

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名 社会教育事務				担当部署 部 生涯学習部 課 社会教育課 係 社会教育係				伊藤 雅彦 吉村 久実 内線2259
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								
	大項目 O3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
	中項目 O1 生涯学習				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 10 項 04 目 01 細目 002 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	目的 <対象は誰、何か> 社会教育事業全般				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 社会教育事業の円滑かつ効率的な運営				
	実施内容 社会教育課事務経費（社会教育主事嘱託職員報酬等、青少年教育協力者感謝状記念品、事務用消耗品、「昭島の社会教育」冊子製本、社会教育課用軽自動車燃料・維持管理費などの支払い等、庶務的な事務を行う。）				実績・成果 社会教育事業の適切・効率的な運営を図った。				
	事務事業概要	コスト (単位)		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
直接事業費		千円	3,359	3,529	3,435	3,424	その他特定財源 ・雇用保険料		
財源内訳		国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円	12	12	10		10	
		一般財源	千円	3,347	3,517	3,425		3,414	
一般職員人件費		千円	2,421	2,490	2,394	1,664			
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.20			
再任用職員人件費		千円	2,225	2,261	2,357	1,374			
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.30			
総事業費		千円	8,005	8,280	8,186	6,462			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由 社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は7番目である。			判断理由 第2次生涯学習推進計画「あきしま学びプラン」を推進するために、様々な社会教育事業の円滑かつ適切、効率的な運営を継続的に図るために引き続き直當で行うことが望ましい。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由 昭島市生涯学習推進計画を推進するために様々な社会教育事業を円滑かつ適切、効率的に行ってている。			判断理由 再任用職員、嘱託職員、臨時職員を採用し、事務の効率化、健全化を図っている。また、事務経費の削減にも日々努力を重ねている。					
	課題と今後の方向性 第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 平成31年にガスタンクの更新ができなくなるため、庁用車の買い替え又はタンクの積み替えが必要である。				今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
	平成30年度予算編成における具体的な取組								

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署							
	社会教育委員事務		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦			
			課	社会教育課	担当	吉村 久実			
			係	社会教育係	電話	内線2259			
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					社会教育法、昭島市社会教育委員設置条例			
	大項目 O3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
	中項目 O1 生涯学習					法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）								
	予算科目コード	款	10	項	04	目			
事務事業概要	01	細目	003	細々目	01				
	目的								
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	社会教育委員			社会教育委員の活動及び社会教育委員会議の円滑な運営					
	実施内容								
	社会教育委員会議が毎月開催（1回2時間）され、それら会議の会議録の作成、関係資料の作成・配付、情報の提供や委員報酬の支払いなどを行っている。 また、社会教育関係の研究大会や東京都市町村社会教育委員連絡協議会に参加し、研修及び情報交換を行うことにより、情報収集やその活用を行っている。								
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算			
	直接事業費	千円		1,412	1,407	1,372			
	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	千円			1,430			
	一般職員人件費	千円		1,614	1,660	1,596			
事務事業評価	人工数	人		0.20	0.20	0.20			
	再任用職員人件費	千円		445	452	471			
	人工数	人		0.10	0.10	0.10			
	総事業費	千円		3,471	3,519	3,439			
	備考<特財名称等>								
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3					
	判断理由	社会教育法第15条及び昭島市社会教育委員設置条例に基づき設置されている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3					
	判断理由	平成28年度は第2次生涯学習推進計画「昭島学びプラン」の中間評価について答申をまとめ提出した。							
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題			今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
	社会教育委員は非常に活発な活動をしており、第2次生涯学習推進計画の進捗状況の確認や、市の生涯学習の推進に関し大きな影響を与えている。			平成30年度予算編成における具体的な取組					
				社会教育委員の活動の中に全国社会教育研究大会と、関東甲信越静研究大会への参加があり、隔年でそれぞれに参加しているが、全国大会は遠方で開催されることも多いため、30年度以降は関東甲信越静研究大会への参加のみとしたい。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	社会教育関係団体指導育成事業				部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦	
					課	社会教育課	担当	吉村 久実	
					係	社会教育係	電話	内線2259	
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							社会教育関係団体登録要綱、青少年教育協力者感謝状贈呈要綱、子ども会活動費補助金交付要綱、社会教育関係団体補助金交付要綱	
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
	中項目 01 生涯学習							法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目 004 細々目 01 <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	社会教育関係団体等				市民の自主的な社会教育活動を促進し、市の社会教育の発展を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	指導者等を対象とした研修会の開催。補助金の交付、社会教育関係団体の登録、更新事務。				平成28年度は指導者、子ども会のリーダー等を対象とした研修会の開催や、団体活動ステップアップ研修を実施した。それぞれ延べ30名弱の参加があり有意義な研修であった。補助金の交付は子ども会連絡会へ1団体、単位子ども会へ36団体、社会教育関係団体等へ5団体に交付し、各団体の継続的かつ活発な活動の一助となっている。				
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	1,299	1,402	1,252	1,298	その他特定財源 ・各種講習会等負担金	
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円	8	18	22	18		
		一般財源	千円	1,291	1,384	1,230	1,280		
	一般職員人件費		千円	807	830	798	1,664		
	再任用職員人件費	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.20		
		人工数	人	0.10	0.10	0.10			
		総事業費	千円	2,551	2,684	2,521	2,962		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由			判断理由			補助金の交付は民間やNPOに任せることではなく、直営が妥当と考える。研修会、社会教育関係団体の登録業務は民間委託も可能と思われるが、全体の業務量を考えると、委託化は妥当ではない。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4	
	判断理由			判断理由			研修会を委託することは可能であるが、年間2回程度開催する研修会を委託することは、あまり効率的ではなく、現在の直営方式が妥当である。		
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題				今後の方向性 (右より選択)	A	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
	子ども会の数が減少を続けている。子ども会への補助金の交付のあり方を検討し、より魅力のある制度にすることで子ども会の活性化を図りたい。						平成30年度予算編成における具体的な取組 新たな補助制度を計画する。		
課題と今後の方向性									

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署							
	生涯学習推進事業		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦			
			課	社会教育課	担当	吉村 久実			
			係	社会教育係	電話	内線2259			
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市生涯学習校区協議会補助金交付要綱			
	大項目 O3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
	中項目 O1 生涯学習					法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）								
	予算科目コード	款	10	項	04	目			
事務事業概要	01	細目	005	細々目	01				
	目的		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	<対象は誰、何か>		市民						
			各々が課題を見出し学び続ける生涯学習活動を通し、生きかいの発見、自己実現を図り、その成果を生かした活動をしていくことで、地域への愛着心をはぐくみ、住み続けたい街昭島へのまちづくりへ貢献する。						
	実施内容		実績・成果						
	○中高年そのためのパソコン講習会 パソコンの操作技術を習得することにより、地域活動・生涯学習活動の推進を図る。		○中高年そのためのパソコン講習会 福島会館パソコンルームで開催。延42名の参加があった。アンケート結果からも概ね満足頂いた。						
	○生涯学習サポーターの養成 養成講座を開催することにより、生涯学習のさらなる推進を図っている。		○生涯学習サポーター養成講座は受講者15名、今後の活動に期待したい。						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算			
	直接事業費	千円		422	621	340			
事務事業評価	財源内訳	国庫支出金	千円			445			
		都支出金	千円	17	21	21			
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円	14	13	14			
		一般財源	千円	391	587	312			
	一般職員人件費		千円	2,421	2,490	2,394			
	人工数		人	0.30	0.30	0.30			
	再任用職員人件費		千円			0.20			
	人工数		人						
	総事業費		千円	2,843	3,111	2,734			
課題と今後の方向性	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3					
	判断理由			判断理由					
	社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は4番目程度である。			パソコン教室では受講者から講師料の一部を受講料として徴収している。生涯学習サポーター養成講座は、前期の受講者も再度受講することで、より理解度が深まり、また、後期の受講者とも交流を深めることができ活動の活性化が図られた。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	4					
	判断理由			判断理由					
	校区協議会の活動は推進が図れていないが、地域にあるウィズユースの活動は活発である。 生涯学習サポーター養成講座受講修了者への期待は高く、2回目のサポーター養成講座を開催することができた。			中高年そのためのパソコン教室は職員の負担も少なく概ね効率よく実施されている。生涯学習サポーター養成講座については、始まったばかりの事業であるので、今後の修了者の活動に大いに期待したい。					
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題								
	○生涯学習援助協力者のさらなる推進を図り地域のつながりと絆を実感できるよう取り組まれたい。 ○生涯学習サポーターのさらなる育成を図るとともに活動の活性化を目指す。								
	今後の方向性(右より選択)		E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	平成30年度予算編成における具体的な取組				
	生涯学習サポーターを育成するため、講習会の開催数の増加を計画する。								

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署				
	成人式開催事業		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦
			課	社会教育課	担当	吉村 久実
			係	社会教育係	電話	内線2259
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市生涯学習校区協議会補助金交付要綱
	大項目 O2 ともにあゆむ（青少年の育成）					
	中項目 O1 青少年の健全育成					法令による事業実施義務
	個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款 10 項 04 目 01 細目 006 細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的	<対象は誰、何か>				
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>		当該年度に20歳になる新成人			
	人生の節目として新しい門出を祝福し、成人としての自覚を促し、昭島市民であることを再確認する。					
	実施内容	実績・成果				
	成人の日にフォレスト・イン昭和館 シルバンホールにおいて、式典及び茶話会を開催している。新成人の実行委員による企画により、茶話会には中学校の恩師を招待し、現在の中学校の映像を会場で上映するなど、世代に合った内容の運営が行われている。					平成28年度の出席者は、対象者1,041人に対し、参加者749人、参加率72.0%と高い出席率となっている。
	成人式当日は職員のボランティアを活用し、会場整理にあたった。					平成28年度も会場外に警備員を配置し、式の安全を確保するとともに、会場内に職員ボランティアを配置し会場整理を実施した。混乱もなく盛大に実施できた。
	コスト (単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費	千円	2,405	2,430	2,393	2,485
	国庫支出金	千円				
	都支出金	千円				
事務事業評価	地方債	千円				
	その他特定財源	千円				
	一般財源	千円	2,405	2,430	2,393	2,485
	一般職員人件費	千円	1,614	1,660	1,596	1,664
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	再任用職員人件費	千円				
	人工数	人				
	総事業費	千円	4,019	4,090	3,989	4,149
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による					
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3		
判断理由	社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は10番目程度である。		判断理由	昭島の未来を託す新成人を祝福し、成人としての自覚と昭島市民であることを再確認し、郷土愛を育むため、新成人が一堂に会するホテルでの式典は本市の特徴であり、妥当であると考える。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）	5	④効率性（効率的に実施できたか）	4		
判断理由	新成人として社会に羽ばたくこの時期に、子ども時代を振り返り、地元の良さを再確認し、自分を育ててくれた「あきしま」にこれから何が出来るか、考えていただくためには非常に有効であり、毎年高い出席率を誇っている。		判断理由	新成人による実行委員会形式の運営と、フォレスト・イン昭和館を利用することにより、従事する職員の削減と、高い出席率を実現している。式典当日に職員ボランティアを配置し会場整理を行ったことにより、式典終了後の混雑解消に効果が見られた。		
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題		今後の方向性(右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
課題と今後の方向性	新成人を対象とした成人式実行委員の応募者は7人であった。広報やホームページ、市内施設へのポスター等の掲示などは引き続き行い、多方面への声かけも行っていきたい。さらに、成人式への機運を盛り上げるために、新成人向けにツイッターを使い情報を配信するなど、より良い成人式に努めたい。					平成30年度予算編成における具体的な取組
	また、式典終了後のホテル敷地内の滞留解消に向け、引き続き改善を行う。					現状を維持

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署								
	土曜地域ふれあい事業		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦				
			課	社会教育課	担当	吉村 久実				
			係	社会教育係	電話	内線2259				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市生涯学習援助協力者活用要綱				
	大項目 O2 ともにあゆむ（青少年の育成）									
	中項目 O1 青少年の健全育成					法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード	款 10 項 04 目 01 細目 007 細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
事務事業概要	目的	<対象は誰、何か>								
	小学生、中学生、保護者、ボランティア講師			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
						子どもたちの居場所づくりと生涯学習の推進。楽しみながら異世代間や異年齢の子ども同士の交流による人間関係の形成。				
	実施内容	実績・成果								
	<ul style="list-style-type: none"> 団碁教室 小・中学生を対象に登録ボランティアである講師が、団碁についての指導を行う。 陶芸教室 小・中学生を対象とした教室を3回実施し、いずれも登録ボランティアが陶芸の指導を行い陶芸作品を制作。 陶芸教室作品展 市役所ロビーで、陶芸教室参加者の作品を展示 					社会教育関係団体や地域の市民ボランティアによる講師は、子どもや保護者などの異世代間のふれあいを通じて生き生きとし、土曜地域ふれあい事業が生きがいにもなっている。 <ul style="list-style-type: none"> 団碁教室 夏休みをのぞく6月から10月の第1.3土曜日 延べ参加者 小学生296名、ボランティア講師86名 陶芸教室 7・10月の土曜日（6日間） 延べ参加者 小学生94名、ボランティア講師48名 陶芸教室作品展 市役所ロビーで、指導にあたった講師の先生方の日頃からの作品と、陶芸教室参加者の作品を展示。 				
	コスト (単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費 千円	51	107	77	83	その他特定財源				
	国庫支出金 千円					・各種講習会受講料				
	都支出金 千円					・市民総合賠償補償保険金				
	地方債 千円									
	その他特定財源 千円	13	37	43	37					
事務事業評価	一般職員人件費 千円	38	70	34	46					
	人工数 人	1,614	1,660	1,596	1,664					
	再任用職員人件費 千円	890	904	943	916					
	人工数 人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	総事業費 千円	2,555	2,671	2,616	2,663					
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3						
	判断理由	社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は13番目程度である。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）	3						
	判断理由	団碁教室も陶芸教室も講師はボランティアで運営しており、地域住民の技能や技術を活かす場として、実施している。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題	今後の方向性(右より選択)	D	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持						
	○学習指導要領が改正され、土曜授業の増加が見込まれている。 ○学校週休2日制が開始されてから一定の期間が経過したため、児童の土曜日の過ごし方に変化が表れており、居場所づくりとしての役割は終えてきたものと考える。			平成30年度予算編成における具体的な取組						
		次年度の学校のカリキュラムが決まってからになるが、事業の縮小は避けられないと思われる。ただし、事業費に大きな変化はないと思われる。								

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署							
	文化財保護審議会事務		部	生涯学習	課長	伊藤 雅彦			
			課	社会教育	担当	小林 光吉			
			係	文化財担当	電話	内線2259			
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					文化財保護法、昭島市文化財保護条例、昭島市文化財保護審議会条例			
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
	中項目 05 文化財					法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
	予算科目コード	款 10 項 04 目 03 細目 001 細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
事務事業概要	目的	<対象は誰、何か>							
	昭島市文化財保護審議会		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	昭島市における文化財の保護・保存及び活用に関する必要事項等の調査・審議を行う。また、指定・解除等の諮問及び文化財行政の運営等に関し、審議・答申及び文化財行政に関する指導・助言等を行う。								
	実施内容	実績・成果							
	昭島市教育委員会から文化財の指定・解除等の諮問及び文化財行政の運営等に関し、審議・答申及び文化財行政に関する指導・助言等を行う。 定例会は隔月1回及び臨時会 委員8人（条例上10人以内）、月額報酬11,000円					文化財の保護・保存及び活用に関する必要事項の調査・審議をするために設置された付属機関であり、教育委員会の諮問により市指定文化財23件の指定及び都指定文化財10件に対して意見具申並びに「アキシマクジラ」の化石の生存年代の変更、市指定天然記念物「郷地の大桑」（昭和46年指定）指定解除（平成24年度）の答申、「拝島日吉神社祭礼屋台」3基の現状変更承認及び修理工事等に対して指導・助言など、実績は顕著なものとなっている。 また各種文化財事業等への指導・助言を行っている。			
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算			
	直接事業費	千円	1,058	1,187	1,064	1,076			
	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	千円						
	一般職員人件費	千円	1,614	830	798	832			
	再任用職員人件費	千円							
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	2					
	判断理由	文化財保護法の規定に基づき、文化財保護審議会条例に定められている。			判断理由	文化財に係る様々な分野の専門知識を持つ方々で構成され、年6回の審議会を開催。市の責務となる文化財の保護、保存及び活用を行なううえで、専門職（学芸員）の設置がされていない中、審議を行い指導・助言等をいただいている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3					
	判断理由	教育委員会の諮問により、市指定文化財の23件、都指定文化財10件、国史跡1件に意見具申並びに「アキシマクジラ」の生存年代の変更、平成24年度には、市指定天然記念物「郷地の大桑」の指定解除の答申など実績は顕著である。			判断理由	昭島市特別職の職員の報酬及び実費弁償に関する条例に基づき委員報酬（月額11,000円）を支出している。			
	課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 専門職員（学芸員）が設置されていないなか、文化財保護審議会委員の役割は重要である。 また、市文化財行政にとって、専門的見地からの指導・助言等を必要とする。 なお、委員の高齢化及び新規の委員発掘が急務。			今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
平成30年度予算編成における具体的な取組									
引続き、文化財の保護、保存及び活用等について専門的見地から、助言、指導等を行う。									

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	文化財保護事業				部	生涯学習	課長	伊藤 雅彦
					課	社会教育	担当	小林 光吉
					係	文化財担当	電話	「内線2259」
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				文化財保護法、同施行規則、昭島市文化財保護条例、同施行規則			
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				昭島市文化財保護事業費補助金要綱			
	中項目 05 文化財				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
	予算科目コード 款 10 項 04 目 03 細目 002 細々目 01							
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市民及び文化財の所有者及び管理者、保存団体（保持者）等				文化財の保護・保存をするとともに多くの方へ文化財を公開することによって文化財保護思想の高揚・普及・啓発を図る。			
	実施内容				実績・成果			
	文化財めぐり等を開催し、郷土の歴史、文化、自然に触れてもらい文化財の保護、保存の重要性について啓発するとともに、シニア世代の活力を活用し、文化財ボランティアガイドとして、郷土資料室の管理、まが玉作り教室、文化財めぐりの案内（説明）などの活動を行う。 また、市指定文化財、都指定文化財の保護・保存を行うための修理等に係る事業補助及び後継者育成に係る補助を行う。				都指定天然記念物「拝島のフジ」開花時に拝島公園内史跡めぐり： 4月29日実施 参加者49名 まが玉作り教室： 8月 5日実施 参加者22名 『アキシマクジラ』と「超肉食恐竜 T-REX」に会いに行こう！ 参加者：大人41名・中学生以下21名：計62名 文化財めぐり： 第1回：10月22日東部地区（福島・郷地）コース 参加者23名 第2回：11月12日玉川上水・柴崎分水コース 参加者28名 文化財保存修理 都指定無形民俗文化財「拝島日吉神社の櫛祭」宮神輿修理 市指定天然記念物「大公孫樹」緊急剪定事業 都指定有形文化財「木造大日如来（金剛界）坐像」ほか2軒修理 市有形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼加美町屋台」屋台小屋修理 国登録有形文化財「西川家旧別邸蔵」（平成28年11月29日登録）			
	コスト (単位)		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	9,454	2,586	4,814	10,000	都支出金
	財源内訳	国庫支出金	千円					・市町村総合交付金
		都支出金	千円	4,105				その他特定財源
		地方債	千円					・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
その他特定財源		千円	59	382	401	6,832	・各種印刷物頒布代金	
一般財源		千円	5,290	2,204	4,413	3,168	・各種講習会等負担金	
一般職員人件費		千円	2,421	2,490	2,394	2,496	・地域創造「地域伝統芸能等保存事業助成金」	
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30	・市民総合賠償補償保険金	
再任用職員人件費		千円	1,335					
人工数		人	0.30					
総事業費		千円	13,210	5,076	7,208	12,496		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	条例等で定められている。			判断理由	市無形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼囃子」「福島ばやし」など古くから遺るものであり後継者育成等は、市と文化財所有者及び管理者及び保存団体（保持者）等の連携し、後世に伝えていく必要がある。 また、文化財の保護・保存だけではなく、公開活用等をすることによって意識高揚・啓発を図ることが必要である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4
	判断理由	文化財めぐり等の開催時には、参加希望者も多くニーズは高い。郷土の歴史、文化に触れるこことによって、生涯学習を始めるきっかけをつくる役割を担っている。 また、文化財ボランティアガイドを活用して文化財めぐりの案内（説明）や、郷土資料室の開室等を通して、市民が郷土の歴史、文化を啓発することが図れる。			判断理由	文化財めぐり等の開催時には、参加希望者も多くニーズは高い。郷土の歴史、文化に触れるこことによって、生涯学習を始めるきっかけをつくる役割を担っている。 また、文化財ボランティアガイドを活用して文化財めぐりの案内（説明）や、郷土資料室の開室等を通して、市民が郷土の歴史、文化を啓発することが図れる。		
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題							
	<ul style="list-style-type: none"> 市指定有形民俗文化財の「拝島日吉神社祭礼屋台」の3基については、例大祭以外の公開事業（あきしま郷土芸能まつり）等によって劣化が進む恐れがある。 文化財ボランティアガイド及び郷土資料室展示説明ボランティアの活用。 							
	課題と今後の方向性	今後の方向性（右より選択）			E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
平成30年度予算編成における具体的な取組								
引続き文化財の保護、保存及び活用、また、市民等への文化財思想の高揚、啓発を図る必要がある。								

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署							
	埋蔵文化財発掘調査事業		部	生涯学習	課長	伊藤 雅彦			
			課	社会教育	担当	小林 光吉			
			係	文化財担当	電話	「内線2259」			
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					文化財保護法、同施行規則、昭島市文化財保護条例、同施行規則			
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
	中項目 05 文化財					法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
	予算科目コード	款 10 項 04 目 03 細目 003 細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
事務事業概要	目的	<対象は誰、何か>							
	市内埋蔵文化財（周知の包蔵地内）の開発事業者等		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	埋蔵文化財は、国民共有の貴重な歴史遺産であり将来の文化向上・発展の基礎をなすものと位置付けられている。								
	開発行為（宅地造成）等による埋蔵文化財（遺跡）の破壊行為から埋蔵文化財を保護し、後世に伝えるため記録保存等をする。								
	実施内容	実績・成果							
	高度経済成長期に乱開発により埋蔵文化財（遺跡）の破壊が顕著になる中で、開発行為等から埋蔵文化財を保護するために実施された事業で現在でも状況に変化はない。								
	昭和59（1984）年から、国・都の補助金対象事業として本市でも事前（確認）調査を実施している。現在でもその重要性については変わらない。これまでの発掘調査で、緑町：林ノ上遺跡（史跡：拝島式土器発掘跡）、田中町：史跡浄土古墳、上川原町：上川原遺跡出土の丸底深鉢土器、宮沢町：経塚下遺跡、大神町：大神古墳の出土遺物（市指定有形文化財）、また、当時包蔵地以外の場所から発見された、都指定有形文化財「獸脚付有蓋短頸壺一括」については、全国的に数例しかない文化財になっている。								
	なお、平成28年度には、西上遺跡において確認調査後、本調査を事業主の協力のもと実施した。								
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>		
事務事業評価	直接事業費	千円	324	700	612	674	・国庫補助金		
	財源内訳	国庫支出金	千円	162	350	305	埋蔵文化財発掘調査補助金		
		都支出金	千円	81	175	153	事業費の50%以内		
		地方債	千円				・都補助金		
		その他特定財源	千円				埋蔵文化財発掘調査補助金		
		一般財源	千円	81	175	155	事業費から国庫補助を除いた額の50%以内		
	一般職員人件費	千円	2,421	1,660	1,596	1,664			
	人工数	人	0.30	0.20	0.20	0.20			
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
課題と今後の方向性	総事業費	千円	2,745	2,360	2,208	2,338			
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3				
	判断理由	文化財保護法の規定に基づき条例に定められている。					判断理由		
		文化財保護審議会長に埋蔵文化財発掘調査指導をお願いし、発掘調査作業等を行っている。					作業については民間調査機関に委託し実施している。		
事務事業評価	③達成度（成果はどの程度あるか）	4		④効率性（効率的に実施できたか）	3				
	判断理由	都や市の指定文化財になる遺跡（史跡）、発掘出土品（遺物：土器、石器等）など貴重なものが多い。					判断理由		
		宅地開発行為事業等によって失われつつある中で、調査を行い記録を残し、その地域の歴史の解明の資料になる。					埋蔵文化財発掘調査指導員謝礼についても発掘（確認・試掘）調査時のみに支出しており、文化財保護審議会委員（会長）といふこともあり、その他の調査（立会、事前現場確認等）については謝礼を支払っていない。		
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題	今後の方向性（右より選択）		E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
	平成30年度予算編成における具体的な取組								
	国、都の補助金を活用し、実施している事業。国からは事業費200万円以上の事業にのみ補助を行う旨指摘を受けているが、周知の埋蔵文化財包蔵地内の開発行為等の事業に伴うため、調査件数が確定できない。								

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署							
	市史料調査管理		部	生涯学習	課長	伊藤 雅彦			
			課	社会教育	担当	小林 光吉			
			係	文化財担当	電話	「内線2259」			
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
	中項目 05 文化財								
	個別計画（年度）								
	予算科目コード	款 10 項 04 目 03 細目 004 細々目 01							
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民等から寄贈された生活用具、農具、漁具、養蚕具などの民具調査。 市史史料の刊行事業等。			生活用具、農具、漁具、養蚕具等（民具）の受入れにより、貴重な文化財を記録・収蔵及び保存し公開活用を行う。 市史料等を調査し、監修し報告書等を刊行する。					
	実施内容		実績・成果						
	市民等から寄贈申入れにより、寄贈者宅を訪問、回収作業をし、品目リストを作成する。用途や時代などについて調査し、採寸、写真撮影等のデータを調査カードに記録し整理、収蔵保存する。 調査にあたっては、旧浜島第四小学校内にある空き教室を利用し、調査整理補助作業員2名により行っている。 寄贈された民具類は、旧昭和中学校木造校舎、旧浜島第四小学校内空教室等に分散収納保管している。 また、旧昭和中学校木造校舎敷地については、都市計画道路の拡幅に伴い収蔵物の調査を実施した。 平成28年度から、再任用職員を近代史調査嘱託職員として採用し、近代史調査を継続している。					生活用具、農具、漁具、養蚕具等（民具）の収集については寄贈の申入れ、重要性、収納能力等によって成立するものであって、その年度によって数字は変動する。 ・収集点数 平成28年度末現在の収集点数 約24,150点 ・整理点数 平成28年度末現在の整理点数 約24,000点 文化財図書の刊行：昭島近代史調査報告書 ・I 「【史料】浜島村警防団本部 防空記録」（平成25年度発行） ・II 「青梅鉄道 昭島関係史料集」（平成26年度発行） ・III 「明治初期 旧昭島十ヶ村村誌」（平成27年度発行） ・IV 「西川製糸」（平成28年度発行） 文化財図書「エリア別ガイド あきしまの歴史散歩」（平成28年度発行）			
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費	千円	1,119	12,311	12,288	15,312	その他特定財源		
	財源内訳	国庫支出金	千円				・市文化財図書頒布代金（新刊：平成28年度「西川製糸」頒布価格800円に償頒布数212冊）		
		都支出金	千円				・行政財産使用料		
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円	151	371	152	515		
		一般財源	千円	968	11,940	12,136	14,797		
	一般職員人件費	千円	807	2,490	2,394	2,496			
	人工数	人	0.10	0.30	0.30	0.30			
	再任用職員人件費	千円	2,225						
	人工数	人	0.50						
	総事業費	千円	4,151	14,801	14,682	17,808			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3					
	判断理由	文化財保護法の規定に基づき、文化財保護条例等に沿って実施している。			判断理由	平成20年度まで、民具調査指導員がいたが、現在、調査整理補助作業員（2名）で整理作業を行っている。 寄贈受入れについては、調査指導員が退任前に作成した基準を基に収納スペース、収納品等を考慮し受領している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	4					
	判断理由	平成28年度末の収集点数は約24,150点あり、種類も多種多様のものが蒐集されている。 生活用具、農具、漁具、養蚕具など、多くの貴重なものを寄贈いただいている。 平成25年度から近代史調査報告書を毎年刊行している。			判断理由	民具等の受入れが行われると調査整理補助作業員により品目リストや調査カードの作成が行われているが、年間勤務日数35日（年間420時間）しかないため、寄贈された民具調査に時間がかかる。 また、通常作業は旧浜島第四小学校内にある民具資料室で行っているが、受入れる民具の規格によっては、搬入する場所が変更するため事務効率は低下する。			
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題			今後の方向性(右より選択)	A	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
	民具調査指導員（専門職：学芸員）が不在のため、寄贈民具等の受入れ判断に苦慮することが多い。			平成30年度予算編成における具体的な取組					
	収納も分散して保管しているが、収納スペースも手狭になり今後継続的に収集・整理を行うには専門的知識のある職の設置、収納物の保管場所の一括保管が必要。			現在の民具収納を一括して、新郷土資料施設に収納するため、調査等が必要。					
	今後の新郷土資料施設開設に向けた取り組みが必要。								

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署						
	郷土資料室管理運営	部	生涯学習	課長	伊藤 雅彦			
		課	社会教育	担当	小林 光吉			
		係	文化財担当	電話	「内線2259」			
	第五次総合基本計画における位置付け	実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							
	中項目 05 文化財	法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
	予算科目コード 款 10 項 04 目 03 細目 005 細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
事務事業概要	目的	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	<対象は誰、何か> 市民及び一般見学者	市内の埋蔵文化財包蔵地から出土（発掘）された土器・石器など、また、市民等から寄贈を受けた生活用具等の民具などを約1,400点を展示、一般に広く公開し、活用を図るとともに郷土「あきしま」の歴史・文化等、文化財保護思想等の高揚・普及・啓発に努める。						
	実施内容	実績・成果						
	郷土資料室は、現在、昭島市昭和町分室（総務部契約管財課所管）の2階の一角を利用し、展示を行っている。展示内容は、昭島市文化財保護審議会委員会等の指導により、古代から近代の生活用具等の展示を行っている。 開室日については、週3日（水、土、日：正午～午後4時）、平成28年度の管理業務については、土、日、祝日をシルバー人材センターに委託し、平日の水曜日及び特別開室の平日については、ボランティアを活用し、開室した。 なお、昭和町分室の改修工事のため5月より開室を行った。	平成14（2002）年3月に開室し、平成28年度末までに見学者数は、累計11,296人（平成28年度見学者数696人）の方が訪れている。 また、小学校3、4年生の社会科の授業「昔のくらし」の一環で、見学に訪れている。 平成28年度：7校488人：旧拝四小民具資料室1校100人						
	コスト (単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円	239	388	387	438			
	国庫支出金 千円							
	都支出金 千円							
	地方債 千円							
	その他特定財源 千円							
事務事業評価	一般職員人件費 千円	239	388	387	438			
	人工数 人	0.10	0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費 千円							
	人工数 人							
	総事業費 千円	1,046	1,218	1,185	1,270			
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	4				
	判断理由	文化財は、保護・保存するだけではなく、活用することが求められ 重要であり、埋蔵文化財の出土品（土器・石器等）や昔の生活用具等 の展示により、市域において古代からの人の営みがあったことを知 ることができる。 また、例年市内の小学校3、4年生の社会科の授業の一環として見学 に訪れ、見て、触れて貴重な体験ができる場となっている。	判断理由	現状は管理業務を一部を除いて委託して開室して いる。 開室日時（水、土、日、正午から午後4時まで） が限定しているため、来場者に不便をきたしてい る。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	4				
	判断理由	平成13年度（平成14年3月開室）開室以来、10,000人を超える 見学者が訪れ、年平均900人程度が訪れている。 市民に限らず市外から多くの方が訪れる。 なお、施設が2階にあるため（バリアフリー化されていない）車イス 利用者等から見学に行けないという苦情がある。	判断理由	現況の郷土資料室は、狭隘で、常設展示スペース 以外の企画展示等のスペースが無く、企画展等の開 催が不可能である。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題	今後の 方向性 (右より選択)	C	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
	現在、委託を中心に行っているが、文化財 ボランティアガイド及び郷土資料室展示説明ボラン ティアを活用し、平成28年度も平日（水曜日等）の 開室については対応を行っている。 しかし、ボランティアの方々が高齢の方が多いた め、今後も文化財関係ボランティアの養成が不 可欠、また、拘束することに対する対価等を考慮する ことが必要になる。	平成30年度予算編成における具体的な取組 年間を通して平日の開室を文化財ボランティアガイド及び 郷土資料室展示説明ボランティアを活用し行うが、今後のボ ランティアの養成等を検討する必要がある。 新郷土資料施設開設に向けて、展示、運営等の検討が不可 欠。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名 市立会館管理運営				担当部署 生涯学習部 社会教育課 社会教育係			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				昭島市立会館条例 昭島市立会館条例施行規則、昭島市公共施設予約システムの利用登録に関する規則			
	大項目 O3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							
	中項目 O1 生涯学習				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 10 項 04 目 04 細目 001 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> 市民、団体				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 誰もが気軽に利用できる市立会館を提供することにより、市民の自主的なグループやサークル、団体の活動を推進し、交流を深め、生涯学習の充実を図る。			
	実施内容 市民の生活に根ざした自主的、自発的な学習、文化、レクリエーションの機会と活動の場を提供することを目的として、11館設置している。部屋は集会室、休養室、学習室、音楽室、保育室、多目的室などがあり、会合や趣味、軽スポーツ、調理実習、音楽活動、パソコン講習、個人の学習などに利用されているほか、行政資料や市民の活動のパンフレットの利用により市民生活に必要な資料や情報の交換ができる場となっている。28年度は玉川会館で外壁改修工事を、4会館に冷水器設置工事を実施した。				実績・成果 28年度は、11会館合計で、延べ29,784団体、311,494人に、趣味や学習の場として利用されている。また、昭和会館では快適な利用環境の提供のため、改修工事を実施した。			
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>
事務事業概要	直接事業費		千円	275,402	121,981	135,308	123,577	国庫支出金 ・防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金
	財源内訳	国庫支出金	千円	95,341		19,800	1,980	都支出金 ・市町村総合交付金
		都支出金	千円	54,400	11,000	8,400	9,000	その他特定財源
		地方債	千円					行政財産使用料
		その他特定財源	千円	294	330	9,539	283	府内等光熱水費
	一般財源		千円	125,367	110,651	97,569	112,314	複写機利用料
	一般職員人件費		千円	28,245	29,050	27,930	22,464	電話料
	人工数	人		3.50	3.50	3.50	2.70	雇用保険料
		再任用職員人件費	千円	445	452	471	1,374	
		人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.30	
	総事業費		千円	304,092	151,483	163,709	147,415	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由 社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は2番目程度である。				判断理由 会館の運営については、武蔵野会館のみが武蔵野会館運営協議会で運営している。今後は、他の10館も地域で運営することを検討していくべきであると考える。また、受益者負担については、有料とすることも検討すべきである。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			5	④効率性（効率的に実施できたか）			4
	判断理由 28年度は、11会館合計で、延べ29,784団体、311,494人に、趣味や学習の場として利用されている。利用者の満足度も高いと思われる。なお、昭和会館で改修工事を実施したため、利用者数等が減少している。				判断理由 昼間の勤務は再雇用職員となっているが、再雇用職員の配置がなかったため臨時職員を活用し、夜間は一般選考の管理員を配置し人件費を抑制している。			
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 ○受益者負担の観点から有料化とすることが望ましいが、無料化維持を要望する声が多い。 ○地域住民による運営については、組織づくりが容易ではない。				今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
							平成30年度予算編成における具体的な取組 30年度は緑会館空調設備等改修工事を予定している。限られた予算でも効率の良い方法を検討したい。	

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署							
	野外活動施設管理		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦			
			課	社会教育課	担当	吉村 久実			
			係	社会教育係	電話	内線2259			
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市富士見高原野外活動施設運営要綱、昭島市北秋川山の家運営要綱			
	大項目 02 ともにあゆむ（青少年の育成）								
	中項目 01 青少年の健全育成					法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）								
	予算科目コード	款	10	項	04	目			
事務事業概要	04 細目 002 細々目 01					<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的								
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内の青少年団体及び社会教育関係団体等			市内の青少年団体及び社会教育関係団体等が野外活動を通して生活体験し、集団生活による仲間との交流により、青少年等の健全な育成を図る。					
	実施内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 富士見高原キャンプ場 北秋川山の家 市内の青少年団体及び社会教育関係団体等の団体が、野外活動を通じて自然に接し、また集団生活を通して仲間づくりや交流を深める。								
	富士見高原キャンプ場では、4団体95人、北秋川山の家では、11団体256人、合計15団体351人の市内の青少年団体及び社会教育関係団体等が利用した。 自然環境の中で生活経験、環境学習を体験したことにより、青少年の健全な育成ができ、生涯学習の推進となった。								
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算			
	直接事業費		千円	1,533	1,621	1,571			
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	1,533	1,621	1,571			
	一般職員人件費		千円	1,614	830	798			
	再任用職員人件費	人工数	人	0.20	0.10	0.10			
		人工数	人						
		総事業費	千円	3,147	2,451	2,369			
	29当初予算								
	備考<特財名称等>								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由			判断理由					
	社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は11番目程度である。			北秋川山の家は夏場のみの利用のため、奥秋川振興会と宿泊数に応じた賃貸借の契約とし、有効利用をしている。 富士見高原キャンプ場も期間中について、施設管理・点検等を委託し省力化を図っている。					
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由		判断理由		判断理由				
	大自然とのふれ合いによって心身ともにリラックスすることは大切である。障害のある青少年の団体、リーダー講習会では、毎年利用している。また、昭和会館でキャンプ用具の貸出しを行ない、青少年団体や社会教育関係団体の野外活動に利用している。		利用者は施設利用が無料であり、キャンプに必要なテント・毛布・調理器具などは用意できている。 管理委託により、施設の開設・閉設・点検などの業務が適切に行なわれている。						
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題			今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
	○夏期のみの利用であり、利用希望が土日に集中することから、利用者の増加はあまり見込めない。 ○富士見高原野外活動施設は、キャンプ場、管理棟、宿泊等、トイレ、シャワー室があり、管理棟、宿泊棟は、平成8年の建築で、今後建物の修繕など維持管理の費用の増が見込まれる。 ○平成28年に公共施設総合管理計画が定められ、施設を解体後売却することとなっている。								
	平成30年度予算編成における具体的な取組								
	予算上は現状維持となるが、富士見高原野外活動施設の売却が可能であれば、代替施設の確保など大きく変化することになる。								

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名 保健体育事務				担当部署 部 生涯学習部 課 スポーツ振興課 係 スポーツ振興係				橋本博司 枝吉直文 544-4152		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法						
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款 10 項 05 目 01 細目 002 細々目 01								<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	目的 <対象は誰、何か> 市民のスポーツ振興に係る事務										
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市民が健康で明るい生活を営めるよう、保健体育事務を円滑に行う。										
	実施内容 職員被服貸与、事務用品購入、事業の傷害保険加入等の事務処理										
事務事業概要	実績・成果 課長1、係長1、職員4、再任用職員（週31時間）1。										
	コスト (単位)		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	716	741	563	974	その他特財 ・市民総合賠償補償保険金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円	175	190	155	190				
		一般財源	千円	541	551	408	784				
	一般職員人件費		千円	6,456	6,640	6,384	6,656				
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80				
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	7,172	7,381	6,947	7,630					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由 市民が健康で明るい生活を営めるよう、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の提供と場の整備を図るために必要。			判断理由 スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の提供と場の整備に係る事務処理等は、一元的に行うこと が有効であると判断する。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由 円滑に事業が実施できている。			判断理由 事務経費については、前例にとらわれず常にコスト意識をもち事務執行にあたっている。							
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 小・中学生や社会人を対象とした事業、会議のため、夜間や土日の時間外勤務が多い状況にある。				今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
					平成30年度予算編成における具体的な取組 決算状況等を踏まえ、事業費の見直しや削減を検討する。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名 スポーツ推進委員事務				担当部署 部 生涯学習部 課 スポーツ振興課 係 スポーツ振興係				橋本博司 枝吉直文 544-4152	
	第五次総合基本計画における位置付け 政策項目 O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実） 大項目 O3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進） 中項目 O4 スポーツ・レクリエーション				実施根拠<法令、要綱等> スポーツ基本法 昭島市スポーツ推進委員に関する規則					
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				法令による事業実施義務					
	予算科目コード 款 10 項 05 目 01 細目 003 細々目 01				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> スポーツ推進委員				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> スポーツ推進委員活動を円滑に進める。				
		実施内容 スポーツ推進委員の報酬、旅費、貸与品、スポーツ安全保険加入等の事務処理及び活動支援				実績・成果 スポーツ推進委員は、市や地域主催のスポーツ行事等に協力し、市民のスポーツ振興に寄与している。 (委員 18人)				
		コスト (単位)		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>		
		直接事業費		千円	2,697	3,050	2,777	2,738		
		財源内訳	国庫支出金	千円						
			都支出金	千円						
地方債			千円							
その他特定財源			千円							
一般財源			千円	2,697	3,050	2,777	2,738			
一般職員人件費		千円	6,456	6,640	6,384	6,656				
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	9,153	9,690	9,161	9,394				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3				
	判断理由 スポーツ基本法第32条の規定に基づき教育委員会が委嘱するスポーツ推進委員の活動を支援する必要がある。		判断理由 国や東京都、各区市町村等からの情報処理や、委員の活動経費の支出などの事務処理は、現在の「主管課における一元処理」が有効であると判断する。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3				
判断理由 事業等が円滑に実施できている。		判断理由 スポーツ推進委員定例会を毎月開催し、そのなかで情報の共有を図っている。また、上部団体等が開く研修会にも積極的に参加し、資格取得や技術の向上など自己啓発に努めている。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 引き続き、スポーツ推進委員が十分な力を發揮できる環境を整えていく。				今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
					平成30年度予算編成における具体的な取組 スポーツ推進委員の事業活動に必要な予算を適切に計上していく。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	市民健康づくり歩け歩け運動事業				部	生涯学習部	課長	橋本博司
					課	スポーツ振興課	担当	枝吉直文
					係	スポーツ振興係	電話	544-4152
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法			
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 10 項 05 目 01 細目 004 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市内在住・在勤者とその家族・友人				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 健康づくりにおける歩くことの重要さを確認し、家族・友人と一緒に歩く野外活動の楽しさを味わう。			
	実施内容 年2回の市民健康づくり歩け歩け運動の実施及び定められた距離を踏破した者の認定・記録表彰。				実績・成果 年2回の市民健康づくり歩け歩け運動が実施され、自然に親しみながら歩くことにより、市民の交流及び健康づくりが図られた。 第126回（5月17日）10km 参加者123人 第127回（11月1日）12km 参加者102人 (表彰) 500km-1人、400km-1人、300km-3人、150km-2人、100km-4人、50km-8人			
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	340	521	348	491	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
		一般財源	千円	340	521	348	491	
	一般職員人件費		千円	807	1,660	1,596	1,664	
人工数		人	0.10	0.20	0.20	0.20		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	1,147	2,181	1,944	2,155		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由		日常生活で歩くことが少なくなってきた。健康づくりにおける歩くことの重要さを確認してもらう。		判断理由	スポーツ推進委員が指導員となって開催。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		定められた距離を踏破したことによる認定及び記録表彰を行うことにより参加意欲が高められる。		判断理由	年2回の事業を楽しみにしている市民は多い。一定の距離を歩くことによって、市民の健康づくり・体力づくりの高揚を図ることができた。		
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 ウォーキングを主な活動としている団体等への委託や受益者負担（参加費）導入について引き続き検討する必要がある。				今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
	平成30年度予算編成における具体的な取組							
	決算状況等も踏まえ、歩け歩け運動の事業活動に必要な予算を適切に計上していく。							
課題と今後の方向性								

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催事業				部	生涯学習部	課長	橋本博司
	政策項目		課	スポーツ振興課	担当	枝吉直文		
	大項目		係	スポーツ振興係	電話	544-4152		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法			
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 10 項 05 目 01 細目 005 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、体力及び健康増進への意識の高揚を図る。			
	実施内容 毎年体育の日に、こどもから一般市民までを対象とした各種スポーツ体験を実施することにより、広範囲の市民参加による体育の日の健康増進、スポーツ推進を図る事業として実施。昨年度は天候に恵まれ、昭和公園内屋外運動施設と、総合スポーツセンターにて開催。				実績・成果 体育の日（10月10日）に総合スポーツセンターにおいて「市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル2015」を開催。 参加人数（延べ）屋内1,535人、屋外2,007人、合計3,542人。			
	コスト (単位)		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		27	30	30	30		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	27	30	30	30		
	一般職員人件費 千円		807	1,660	1,596	1,664		
人工数 人		0.10	0.20	0.20	0.20			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		834	1,690	1,626	1,694			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由 スポーツ・レクリエーションに、だれもが気軽に参加でき、親しみきっかけづくりが必要。		判断理由 体育協会と共に催形式をとり、スポーツ・レクリエーションを気軽に体験等できる「まつり」を重視したイベントとなっている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由 毎年「体育の日」に実施することにより、フェスティバルの開催が市民に定着ってきており、多くの方に楽しんでいただいている。		判断理由 体育協会、レクリエーション研究会、昭島くじらスポーツクラブ等がボランティアで協力。					
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 新たな種目の導入も視野に入れたメニューを引き続き検討。				今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
					平成30年度予算編成における具体的な取組 従前の規模での開催を予定。新たな種目の導入も検討する。			

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署							
	市民体育大会等開催事業		部	生涯学習部	課長	橋本博司			
			課	スポーツ振興課	担当	枝吉直文			
			係	スポーツ振興係	電話	544-4152			
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					スポーツ基本法			
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション					法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）					<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款	10	項	05	目			
事務事業概要	01 細目 006 細々目 01					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的								
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民体育大会「種目別大会」：市内在住勤者、市民体育大会 「自治会ブロック別大会」：市民、「シニア軟式野球大会」：市内在住・在勤の60歳以上の者、「自治会ブロック対抗スポーツ大会」：市民			スポーツ・レクリエーションを通じて市民の交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する場として開催。また、体力及び健康増進への意識の高揚を図る。					
	実施内容								
	「種目別大会」：体育協会に委託し25種目を実施。 「自治会ブロック別大会」：自治会連合会に委託し、20のブロックが14会場で実施。 「シニア軟式野球大会」：還暦軟式野球連盟を主体とする実行委員会に委託し、実施。 「自治会ブロック対抗スポーツ大会」：自治会連合会・スポーツ推進委員会で構成する実行委員会に委託し、インドアバターン大会を実施。								
	実績・成果								
	「種目別大会」：参加者 7,357人 「自治会ブロック別大会」：参加者8,968人 「シニア軟式野球大会」：参加者 83人 「自治会ブロック対抗スポーツ大会」：参加ブロック 15ブロック（参加者150人）								
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算			
	直接事業費	千円	7,767	7,965	7,676	7,965			
事務事業評価	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	7,767	7,965	7,676			
	一般職員人件費	千円	4,842	4,980	4,788	4,992			
	人工数	人	0.60	0.60	0.60	0.60			
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円	12,609	12,945	12,464	12,957			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3					
	判断理由	昭島市におけるスポーツの振興と、市民の健康づくり、市民相互の交流等、その果たす役割は大きく、今後も継続して行く必要がある。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	4					
	判断理由	市民体育大会「自治会ブロック別大会」は、参加者数は前年度とほぼ同数であった。 「自治会ブロック対抗スポーツ大会」は、事前の練習会等にも多くの参加があった。							
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 各大会の参加者増に向けて今後もPRが必要。			今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
	平成30年度予算編成における具体的な取組 引き続き関係団体と協力し、各種大会を開催する。								

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署					
	新春駅伝競走大会開催事業	部	生涯学習部	課長	橋本博司		
		課	スポーツ振興課	担当	枝吉直文		
		係	スポーツ振興係	電話	544-4152		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法		
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）						
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務		
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)		
	予算科目コード	款 10 項 05 目 01 細目 007 細々目 01			<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事務事業概要	目的						
	<対象は誰、何か>	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内在住・在勤・在学の中学生以上の者で編成するチーム（一般男子1部は、市外の中学生以上の者で編成するチームの参加を認める。）	スポーツの振興と走ることによる健康づくり・市民の交流をはかる。					
	実施内容	実績・成果					
	市内周回コースで一般の1部、同2部、女子の部、壮年の部、中学男子の部、中学女子の部の6部門で駅伝競技を行う。1チームは6人（一般男子1部のみ5人）。運営は陸上競技協会へ委託。参加費は、1チーム5,000円。ただし、高校生以下の者で編成するチームは3,000円とし、市内在住中学生のみで編成されるチームは免除とする。	平成29年1月8日開催。参加チーム数241チーム、参加人数1,965人。 記録集計を電子チップ方式にしたことで、より正確で迅速な集計を行うことができた。					
	コスト (単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算		
	直接事業費 千円	2,611	2,795	2,771	2,677		
	財源内訳 国庫支出金 千円						
	都支出金 千円	1,305					
	地方債 千円						
事務事業評価	その他特定財源 千円						
	一般財源 千円	1,306	2,795	2,771	2,677		
	一般職員人件費 千円	4,842	5,810	5,586	5,824		
	人工数 人	0.60	0.70	0.70	0.70		
	再任用職員人件費 千円						
	人工数 人						
	総事業費 千円	7,453	8,605	8,357	8,501		
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3			
	判断理由 新春を飾るスポーツとして市民に定着しており、参加者も多い。また、中学校運動部からの参加も多い。	判断理由 運営については、陸上競技協会に委託。電子チップ導入に伴い、大会運営の効率化・参加者への情報提供（タイム・順位）の迅速化が図られたため、中学生のみのチームを除き、参加費を徴収。看板設置等、一部業務については民間に委託。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3			
	判断理由 新春を飾るスポーツとして市民に定着しており、沿道での応援も多い。	判断理由 警察、消防、体育協会等の協力を得て中学生から大人まで多くの市民が参加している大会である。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題			今後の方向性 (右より選択)	E		
	安全で楽しめる大会を開催するにあたり、交通環境等の変化に今後も対応し、関係機関との迅速な調整が必要。			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
	平成30年度予算編成における具体的な取組						
	安全な大会運営を行う中で、引き続き効率化を図りながら事業を行う。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	選手・役員大会派遣事業				部	生涯学習部	課長	橋本博司
					課	スポーツ振興課	担当	枝吉直文
					係	スポーツ振興係	電話	544-4152
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ振興法			
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 10 項 05 目 01 細目 008 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市内在住・在勤・在学者				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 日頃の練習の成果を発表し、併せて技術を向上させる機会として市代表を派遣			
	実施内容 体育協会に委託し、市代表の選手・役員を各種大会に派遣する。 (派遣大会) 都民体育大会、都民生涯スポーツ大会、都民スポレクふれあい大会				実績・成果 都民体育大会：18種目256人 都民生涯スポーツ大会及び都民スポレクふれあい大会：11種目133人 東京都市町村総合大会：13種目164人			
	コスト (単位)		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		1,507	1,713	1,485	1,743		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	1,507	1,713	1,485	1,743		
	一般職員人件費 千円		807	830	798			
人工数 人		0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		2,314	2,543	2,283	1,743			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由 市を代表する選手・役員を派遣することは、今後も生涯スポーツ活動支援の一環として継続していく必要がある。		判断理由	各大会への選手選抜・派遣は体育協会に委託している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由 上部大会への選抜・派遣は、トップアスリートの育成などスポーツの振興に果たす役割は大きい。		判断理由	毎年行われる都民体育大会、市町村総合体育大会、都民生涯スポーツ大会に多くの参加者があり、日頃鍛えた力と技を発揮している。				
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 事業委託先（体育協会）と協議し、派遣人員の適正数についての検証は継続的に行う。				今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
					平成30年度予算編成における具体的な取組 選手・役員大会派遣事業の事業活動に必要な予算を適切に計上していく。			

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名 スポーツ団体補助事業			担当部署 部 生涯学習部 課 スポーツ振興課 係 スポーツ振興係				橋本博司 枝吉直文 544-4152	
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法 昭島市社会教育関係団体補助金交付要綱	
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務	
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）							<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款 10 項 05 目 01 細目 009 細々目 01							<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的 <対象は誰、何か> 社会教育関係団体 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市民の自主的な社会教育活動を補助し、社会教育の発展を図る。								
	実施内容 次の団体に補助金を交付する。 ・体育協会 ・リトルリーグ野球協会 ・少年野球連盟 ・早朝軟式野球連盟 ・ゲートボール協会 ・フットベースボール協会 ・昭島くじらスポーツクラブ補助金 次の団体に補助金を交付した。 ・体育協会 (3,000,000円) ・リトルリーグ野球協会 (258,000円) ・少年野球連盟 (103,000円) ・早朝軟式野球連盟 (100,000円) ・ゲートボール協会 (300,000円) ・フットベースボール協会 (50,000円) ・昭島くじらスポーツクラブ補助金 (1,500,000円)								
	事務事業概要	コスト (単位)		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
直接事業費 千円		3,802	5,381	5,372	5,381				
財源内訳		国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円							
		一般財源 千円	3,802	5,381	5,372	5,381			
一般職員人件費 千円		807	830	798	832				
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		4,609	6,211	6,170	6,213				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由 市民の自主的な社会教育活動を補助し、市の社会教育の発展を図る。			判断理由 昭島市社会教育関係団体補助金交付要綱に基づき、補助金を支出。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由 各団体とも、大会を開催するなど有効に活用されている。			判断理由 市の体育・スポーツ団体の発展を図るために補助事業であり、各団体とも毎年総会を開き、予算・決算及び事業計画を報告し効率的な運営に努めている。					
	課題と今後の方向性 第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 団体の総収入額に占める割合等を慎重に検討し、引き続き適正な補助に努める。			今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
				平成30年度予算編成における具体的な取組 他市の状況等も参考にしながら団体に対する補助金の見直しは継続的に検討していく。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	運動施設及び学校開放事業				部	生涯学習部	課長	橋本博司
					課	スポーツ振興課	担当	枝吉直文
					係	スポーツ振興係	電話	544-4152
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ委託法 昭島市立学校施設設備使用条例			
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 10 項 05 目 01 細目 010 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市民				スポーツ・レクリエーション活動の場として施設を開放			
	実施内容				実績・成果			
	スポーツ・レクリエーション施設開放（昭和公園陸上競技場：5月～10月毎週水・金曜日）（昭和公園テニスコート：5月～9月毎週水・金・第3日曜日） 小学校プール開放：拝島第1小（拝島公園プール廃止に伴い代替措置として実施） 学校跡地運動施設開放：旧拝島第4小・旧つつじが丘南小跡地を暫定利用 校庭夜間照明施設開放（4月～11月）：つつじが丘小・旧拝島第4小・昭和中（校庭・テニスコート）				スポーツ・レクリエーション施設開放（昭和公園陸上競技場・テニスコート）：利用人数716人 小学校プール開放：利用人数266人 学校跡地運動施設開放：利用人数26,266人 校庭夜間照明施設開放：利用人数5,499人			
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	4,506	6,297	6,138	4,421	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般財源		千円	4,506	6,297	6,138	4,421		
一般職員人件費		千円	807	830	798	832		
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	5,313	7,127	6,936	5,253		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由	スポーツ・レクリエーション施設開放（昭和公園陸上競技場・テニスコート）は、個人や家族連れの方が事前予約にこだわらず、気軽にスポーツ施設を利用することができます。 小学校プール開放は、拝島公園プールの廃止に伴い、体力向上、健康増進の場として拝島第一小学校プールを開放し、児童の健全な育成を図る。 校庭夜間照明施設開放は、社会人等のスポーツ参加への機会確保・拡大を図っている。		判断理由	スポーツ・レクリエーション施設開放（昭和公園陸上競技場・テニスコート）は、開放時間中、硬式テニス・ソフトテニス・陸上競技の各協会に管理指導を依頼（有償）。小学校プール開放は、業者に委託。 校庭夜間照明施設開放の受付は、総合スポーツセンター受付業務に含めて民間業者へ委託。利用者からは夜間照明施設利用料として校庭1,300円（昭和中校庭全面利用は2,600円）、テニスコート800円を負担してもらっている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）		5			
	判断理由	各事業とも利用者は多い。		判断理由	校庭夜間照明施設開放は、学校施設等を使うため低コストで子どもから大人まで多くの市民にスポーツを楽しんで頂いている。			
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題				今後の方向性(右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
	スポーツ・レクリエーション施設開放事業および校庭夜間照明設備開放について、民間事業者等への委託を引き続き検討。 学校跡地運動施設開放については、公共施設管理計画に基づき、暫定利用を行う。 拝島第一小学校プール解放については、利用状況を勘案し、継続について検討を行う。				平成30年度予算編成における具体的な取組			
					利用状況等も勘案しながら必要な予算計上をしていく。拝島公園プール廃止に伴い拝島第一小学校で暫定的に開放プールを実施する。			
	課題と今後の方向性							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	親子ふれあいスポーツデー開催事業				部	生涯学習部	課長	橋本博司	
					課	スポーツ振興課	担当	枝吉直文	
					係	スポーツ振興係	電話	544-4152	
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法				
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）				
	予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目 011 細々目 01 <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市内の小学生とその保護者				親子がいっしょにスポーツ・レクリエーションを楽しむことを通じてふれあいを深める機会を提供する。				
	実施内容				実績・成果				
	市内の小学校を対象に年3回、土曜日の午前中に校庭及び体育館を利用して「親子ふれあいスポーツデー」を開催。				第1回（東小）	参加者	68人		
					第2回（中神小）	参加者	114人		
					第3回（武蔵野小）	参加者	74人		
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	52	54	53	54		
事務事業評価	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	52	54	53	54		
	一般職員人件費		千円	807	830	798	832		
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費		千円						
	人工数	人							
	総事業費		千円	859	884	851	886		
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
課題と今後の方向性	判断理由				判断理由	親子がスポーツと一緒にすることを通じて交流を一層深める機会を提供。			
						スポーツ推進委員、レクリエーション研究会、グラウンドゴルフ協会の協力を得て実施。各回、指導員3人(@1,250円×4時間×3人)を依頼。			
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）			2	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
				判断理由	余暇の過ごし方が多様化してきており、親子でいっしょに来場される参加者は少ない。				
					スポーツ推進委員等の協力のもと小学校の校庭・体育館を使い、土曜日の午前中に親子でスポーツを楽しんでいただいているが、週休2日制の定着などにより親子の参加者が減少傾向にある。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題				今後の方向性(右より選択)	A	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
	平成29年度まで開催されていたチャレンジ事業が、(仮称)スポーツ週間に内容変更されることに伴い、(仮称)スポーツ週間との事業統合を視野に検討を行う。								
	平成30年度予算編成における具体的な取組				人気種目を追加するなど、参加者増に努める。				

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	チャレンジデー開催事業				部	生涯学習部	課長	橋本博司
					課	スポーツ振興課	担当	枝吉直文
					係	スポーツ振興係	電話	544-4152
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法			
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				昭島市立学校施設設備使用条例			
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 10 項 05 目 01 細目 012 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市民				市民一人ひとりが、それぞれに応じた運動やスポーツ等を日常的に行う。			
	実施内容				実績・成果			
	毎年5月の最終水曜日に世界中で実施されている住民参加型スポーツイベント「チャレンジデー」に参加。 (内容) 人口規模のほぼ同じ自治体同士が、午前0時から午後9時までの間に、15分間以上継続して運動やスポーツ等の身体活動（運動）を行った住民の「参加率」を競い合う。体育協会や健康づくり推進協議会、商工会、自治会連合会などにより昭島市チャレンジデー実行委員会を構成し、事業を委託。				チャレンジデー開催日：5月25日（水） 参加人数：96,047人 参加率：85.1% 対戦相手：大阪府柏原市（72.8%）			
	コスト (単位)		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		139	220	202	220		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
一般財源 千円		139	220	202	220			
一般職員人件費 千円		2,421	2,490	2,394	2,496			
人工数 人		0.30	0.30	0.30	0.30			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		2,560	2,710	2,596	2,716			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由	スポーツ等の力で「元気都市あきしま」を目指す。		判断理由	体育協会をはじめ、広範な団体・事業所の連携により事業を遂行できた。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		5	④効率性（効率的に実施できたか）		5		
	判断理由	チャレンジデーをきっかけに、日常的にスポーツ等を行う団体等も増え、市民にも定着してきている。		判断理由	PRや参加の呼びかけが効率的にできた。			
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 平成29年度チャレンジデー実行委員会の協議により、平成29年度をもってチャレンジデー終了し、平成30年度より新たに（仮称）スポーツ週間を開催することとなった。				今後の方向性 (右より選択)	C	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
					平成30年度予算編成における具体的な取組 平成29年度チャレンジデー実行委員会の協議により、平成30年度より新たに（仮称）スポーツ週間を開催することとなったため、既存のプログラムを精査し新たな事業を加える中で内容の検討を行う。			
	課題と今後の方向性							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	スポーツ力向上事業				部	生涯学習部	課長	橋本博司		
					課	スポーツ振興課	担当	枝吉直文		
					係	スポーツ振興係	電話	544-4152		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法					
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				昭島市立学校施設設備使用条例					
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）					
	予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目 013 細々目 01 <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）		
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内在住・在勤・在学で日常的にスポーツを行っている市民				昭島からアスリート選手を輩出する					
	実施内容				実績・成果					
	コーチ等を招へいし技術力向上に資する練習会等を体育協会に委託し実施。 ・ソフトテニス競技力向上強化練習会・講習会 ・バスケットボール競技力向上指導者連絡会 ・バドミントン競技力向上強化練習会 ・昭島市選抜招待少年サッカー大会 ・ビーチボール競技における技術力向上強化練習会 ・ターゲット・バードゴルフ競技力向上強化練習会 ・インディアカ競技力向上初心者審判講習会				・ソフトテニス競技力向上強化練習会・講習会（参加者数：29人） ・バスケットボール競技力向上指導者連絡会（参加者数：31人） ・バドミントン競技力向上強化練習会（参加者数：54人） ・昭島市選抜招待少年サッカー大会（参加者数：160人） ・ビーチボール競技における技術力向上強化練習会（参加者数：91人） ・ターゲット・バードゴルフ競技力向上強化練習会（参加者数：45人） ・インディアカ競技力向上初心者審判講習会（参加者数：44人）					
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円	988	1,000	865	1,000				
	国庫支出金	千円								
	都支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	988	1,000	865	1,000				
	一般職員人件費	千円	807	830	798	832				
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	1,795	1,830	1,663	1,832				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3						
	判断理由	2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、競技者の技術力向上を図る施策は必要。			判断理由	日常的にスポーツを行っている市民の競技力向上を図る事業であるため、競技スポーツ活動を中心に行っている体育協会に運営を委託することは妥当と考える。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）	3						
課題と今後の方向性	判断理由	選手の競技力を向上させる強化練習会を開催するとともに、指導者の資質向上のための指導者連絡会も行った。			判断理由	該当する選手の情報等を豊富に所有している体育協会に運営を委託することでスムーズな運営を行うことができた。				
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、昭島市からアスリート選手を輩出するため、競技者の技術力向上を図るとともに指導者の資質向上を図る必要がある。				今後の方向性 (右より選択)	A	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
平成30年度予算編成における具体的な取組 競技力・技術力の向上を継続的に行う。										

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	中学生スポーツ交流事業				部	生涯学習部	課長	橋本博司	
					課	スポーツ振興課	担当	枝吉直文	
					係	スポーツ振興係	電話	544-4152	
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法				
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 10 項 05 目 01 細目 014 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市内在住生徒の中学生				昭島市の中学生を岩泉町で開催されるスポーツ大会に派遣し、岩泉町の中学生とスポーツを通して、心のつながった眞の交流を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	8月に岩手県岩泉町で行われる「龍泉洞リレーマラソン大会」に中学生で構成するチームを派遣する。				参加大会名：第4回龍泉洞リレーマラソン大会 期間：平成28年8月27日～28日 派遣選手：中学生男女混成チーム (男子福島中学校サッカー部5名) (女子福島中学校バスケットボール部5名) 成績：中学生の部優勝 総合第6位				
	コスト (単位)				27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費 千円					900	679	900	
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
その他特定財源 千円									
一般財源 千円			900	679	900				
一般職員人件費 千円					1,660	1,596	1,664		
人工数 人					0.20	0.20	0.20		
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円					2,560	2,275	2,564		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由		中学生がスポーツを通じて友好都市の市民と交流を深める機会の提供。						
	判断理由		中学校長会及び陸上競技協会を運営委員会の委員に迎え、意見を聞きながら事業を実施。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		4			
	判断理由		大会に参加することによりスポーツを通じて、地元中学生と交流を図るとともに、龍泉洞や東日本大震災の被災地への訪問など友好都市について見識を深めたことは有意義であった。						
	判断理由		中学校長会及び陸上競技協会の協力を得たことにより、出場選手の選抜や期間中の先生の引率など効率よく事業を行えた。						
	課題と今後の方向性				今後の方向性(右より選択)	C	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
					平成30年度予算編成における具体的な取組				
					平成28年の台風被害により、平成29年度龍泉洞リレーマラソン大会への参加ができず、平成30年度につても龍泉洞リレーマラソンへの参加は困難性があり、抜本的な見直しが必要である。				

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	総合スポーツセンター管理運営				部	生涯学習部	課長	橋本博司
					課	スポーツ振興課	担当	枝吉直文
					係	スポーツ振興係	電話	544-4152
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ振興法			
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				昭島市総合スポーツセンター条例			
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）			
	予算科目コード	款	10	項	05	目	02	細目 001 細々目 01 <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市民・団体等				市民の公共スポーツ施設の拠点として充実したサービスを提供			
	実施内容				実績・成果			
	総合スポーツセンターの管理・運営等を民間に委託し、官民一体となって充実したサービスを提供していく。また、各種スポーツ教室についても民間に委託し、効果的な運営を行う。				団体利用 ・体育室（2ヶ所）：55,185人 ・軽体操室（2ヶ所）：41,005人 ・柔剣道場：20,929人 ・弓道場：9,065人 ・温水プール：16,726人			
	総合スポーツセンター：体育室、軽体操室、柔道場、剣道場、弓道場、温水プール、トレーニングルーム、研修室 スポーツ教室：「健康さわやか教室」「中高年のためのアクアエクササイズ」等21事業				個人利用 ・軽体操室（2ヶ所）：1,208人 ・柔剣道場：1,979人 ・弓道場：1,652人 ・温水プール：46,934人 ・トレーニングルーム：78,504人			
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	189,380	217,589	197,640	211,453	都支出金
	財源内訳	国庫支出金	千円					・市町村総合交付金
		都支出金	千円		3,000	5,000	18,000	・スポーツ振興等事業補助金
		地方債	千円					その他特定財源
		その他特定財源	千円	70,053	70,341	70,254	70,141	・総合スポーツセンター使用料
		一般財源	千円	119,327	144,248	122,386	123,312	・庁舎等光熱水費 ・行政財産使用料 ・各種講習会受講料 ・複写機利用料 ・電話料
事務事業評価	コスト				2,490	2,394	2,496	
	直接事業費				0.20	0.30	0.30	
	一般職員人件費				4,450	3,617	3,771	
	人工数				1.00	0.80	0.80	
	再任用職員人件費				195,444	223,696	203,805	
	総事業費				217,613			
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3
	判断理由				廉価で通年利用できる温水プールやトレーニングジム、屋内競技用の体育施設は、市民の健康づくりのために必要。	判断理由	総合スポーツセンターの管理・運営及び各種スポーツ教室の開催は民間に委託し、官民一体となって充実したサービスを提供している。 施設（駐車場含む）使用料は市民、他市民とも同額。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）	3	
	判断理由				市内には同規模以上の体育施設は無く、市内の公共スポーツ施設の拠点となって多くの市民に利用されている	判断理由	体育室、温水プール、トレーニング室等を備えた体育館であり、一定の維持管理費はかかるが省エネを継続。	
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題				今後の方向性（右より選択）	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
	平成26年度に実施した施設老朽化調査により判明した老朽箇所について、今後「昭島市公共施設等総合管理計画」に反映させ計画的に修繕を行うことにより、効率の良い施設管理・運営を行う。				平成30年度予算編成における具体的な取組			
	また、現在施設利用料は、市民、他市民とも同額であるが、市内料金、市外料金等の設定について、施設の改修状況を勘案しながら、引き続き検討していく。				「昭島市公共施設等総合管理計画」に基づき計画的に施設管理を行うとともに、個別施設計画の策定を検討し、効率の良い施設管理・運営の検討を行う。			

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名 みほり体育館管理運営				担当部署 部 生涯学習部 課 スポーツ振興課 係 スポーツ振興係				橋本博司 枝吉直文 544-4152							
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>											
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ振興法											
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				昭島市みほり体育館条例											
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務											
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）											
	予算科目コード 款 10 項 05 目 02 細目 002 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）											
	目的 <対象は誰、何か> 市民・団体等				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市民のふれあい、スポーツ・レクリエーションの場として設置											
	実施内容 体育室（420m ² ）と研修室（66m ² ）の貸出及び管理。9時～21時開館。毎月曜日休館。昼間は再任用職員又は臨時職員、夜間は管理員又は臨時管理員がそれぞれローテーションにより1人ずつ勤務。当該体育館施設は、都が都営住宅内に建設したものを使用許可（無償）を受け運営。				実績・成果											
					団体利用 ・体育室：967件（14402人） ・研修室：399件（3,503人） 個人利用 ・体育室：2,629人											
事務事業概要	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円	15,551	16,930	14,227	6,960	都支出金								
	財源内訳	国庫支出金	千円					・市町村総合交付金								
		都支出金	千円		7,000	6,300		その他特定財源								
		地方債	千円					・みほり体育館使用料								
		その他特定財源	千円	2,303	2,245	2,216	2,317	・雇用保険料								
		一般財源	千円	13,248	7,685	5,711	4,643	・庁舎等光熱水費								
	一般職員人件費		千円	1,614	2,490	2,394	2,496									
	人工数		人	0.20	0.30	0.30	0.30									
	再任用職員人件費		千円	4,450		4,714	4,580									
	人工数		人	1.00		1.00	1.00									
	総事業費		千円	21,615	19,420	21,335	14,036									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3								
	判断理由			地域の体育館として定着しており、継続して利用する市民もいる。本市におけるスポーツ振興の拠点のひとつとして存続する必要がある。			判断理由	施設の管理は、昼間は再任用職員又は臨時職員、夜間は管理員又は臨時管理員がそれぞれローテーションにより1人ずつ勤務している。 施設利用料は市民、他市民とも同額。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4								
	判断理由			小規模ながら、市の西部にある体育施設として市民のスポーツ・レクリエーション活動に利用されている。			判断理由	市民の健康づくり、体力づくりに寄与している施設で一定の維持管理費はかかるが省エネに努めている。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題				今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									
	「昭島市公共施設等総合管理計画」に基づき計画的に施設管理を行うとともに、効率の良い施設管理・運営を行う。															
	また、現在施設利用料は、市民、他市民とも同額であるが、市内料金、市外料金等の設定について、施設の改修状況を勘案しながら、引き続き検討していく。				平成30年度予算編成における具体的な取組				必要な修繕等を行うとともに、事業費の削減に努める。							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	市民プール管理運営				部	生涯学習部	課長	橋本博司	
					課	スポーツ振興課	担当	枝吉直文	
					係	スポーツ振興係	電話	544-4152	
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ振興法				
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）				
	予算科目コード	款	10	項	05	目	03	細目 001 細々目 01 <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市民等				市民の夏季における健康づくりや遊びの場として開設				
	実施内容				実績・成果				
	7月16日（土）～8月31日（水）までの47日間（うち施設点検休業日2日、天候等中止日2日）開設。運営は民間会社に委託。駐車場あり（東京都下水道局用地を無償借用） プールの種類）流水プール、25mプール、児童用プール、幼児用プール、スライダープール				利用料金 ・大人2時間 200円 ・小人2時間 50円 ・ロッカ一代 50円 利用者数 ・大人 7,704人 ・小人 14,240人				
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	20,819	23,351	20,646	23,040	その他特財 ・市民プール使用料	
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円	4,114	5,058	3,077	4,464		
		一般財源	千円	16,705	18,293	17,569	18,576		
	一般職員人件費		千円	807	830	798	832		
	再任用職員人件費	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人工数	人						
		総事業費	千円	21,626	24,181	21,444	23,872		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	市民の夏季における健康づくりや遊びの場として、市営プールを開設。			判断理由	運営は民間会社に委託をし、経費の削減に努めている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			2	
	判断理由	夏期における市民のレクリエーションの場として定着し、多くの市民が来場される。			判断理由	夏季における市民の健康づくり・体力づくりに寄与している施設であるが、利用者の安全を確保するため毎年多額な維持管理経費を必要とする。			
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題				今後の方向性 (右より選択)	D	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
	「行財政改革推進会議」において「廃止を検討すべき」との提言があり、「昭島市公共施設等総合管理計画」でも中期的目標期間内に「廃止後、解体」を今後検討すべき課題となっていることから、縮小・廃止に向け検討を行う。								
	平成30年度予算編成における具体的な取組				必要な修繕等を行うとともに、事業費の削減に努める。				

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	運動施設管理運営				部	生涯学習部	課長	橋本博司	
					課	スポーツ振興課	担当	枝吉直文	
					係	スポーツ振興係	電話	544-4152	
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ振興法				
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
	中項目 04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度） 昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）				
	予算科目コード	款	10	項	05	目	03	細目 002 細々目 01	
事務事業概要	目的				<対象は誰、何か>				
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				市民の健康増進や体力づくり、スポーツを普及する場として提供				
	実施内容				実績・成果				
	市内の屋外運動施設の良好な維持管理作業を民間に委託して実施。（屋外運動施設）昭和公園：市民球場（489件）、陸上競技場（25件）、サッカー場（315件）、テニスコート（4,863件）、駐車場利用台数：86,818台 大神公園：サッカー場（705件）、野球場（2,649件） くじら運動公園：少年サッカー場（1,473件）、野球場（1,870件）、テニスコート（4,514件）、ソフトボール場（2,203件） 美の宮公園：ソフトボール場（281件）				(利用実績)				
	市内の屋外運動施設の良好な維持管理作業を民間に委託して実施。（屋外運動施設）昭和公園：市民球場（489件）、陸上競技場（25件）、サッカー場（315件）、テニスコート（4,863件）、駐車場利用台数：86,818台 大神公園：サッカー場（705件）、野球場（2,649件） くじら運動公園：少年サッカー場（1,473件）、野球場（1,870件）、テニスコート（4,514件）、ソフトボール場（2,203件） 美の宮公園：ソフトボール場（281件）								
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	48,531	53,900	51,997	47,843	その他特定財源 ・昭和公園運動施設等使用料 ・庁舎等光熱水費 ・電話料 ・一般寄附金(H28)	
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円	18,575	20,230	20,435	20,092		
		一般財源	千円	29,956	33,670	31,562	27,751		
	一般職員人件費		千円	9,684	9,960	7,980	8,320		
	人工数		人	1.20	1.20	1.00	1.00		
	再任用職員人件費		千円						
	人工数		人						
	総事業費		千円	58,215	63,860	59,977	56,163		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由			判断理由			受付及び維持管理作業は民間会社に委託している。 大神公園及びくじら運動公園は、国から河川敷を無償借用し、運動施設に整備、利用している。 昭和公園施設（駐車場含む）の利用は有料。大神公園・くじら運動公園・美の宮公園施設（駐車場含む）の利用は無料。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由			判断理由			市民球場や陸上競技場等の運動施設は土日を中心 に多くの市民の利用がある。施設整備も一定の維持 管理コストで適切な対応を図っている。		
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題				今後の 方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
	利用者の安全・安心のためにも計画的な修繕等を 継続する必要がある。						平成30年度予算編成における具体的な取組		
					安全・安心のため必要な修繕を行う。				

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署				
	市民図書館協議会事務		部	生涯学習	課長	石川 千尋
			課	市民図書館	担当	井上 直樹
			係	整理係	電話	042-543-1523
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					図書館法 昭島市市民図書館協議会条例
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）					
	中項目 02 図書館活動					法令による事業実施義務
	個別計画（年度）					
	予算科目コード	款	10	項	04	目
事務事業概要	05 細目 002 細々目 01					
	目的					
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>		
	市民、図書館関係団体、教育機関、図書館職員などに対し、図書館の健全な発達を促進することを目的とする。			図書館運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、図書館長に対して意見を述べる。		
	実施内容					
	○図書館協議会の開催 ○子ども読書活動推進計画評価等会議の開催 ○図書館との共催事業「市民参加による先進図書館見学ツアー」の実施			○図書館協議会を年4回開催し、昭島市民図書館基本方針・基本計画の策定等、（仮称）教育福祉総合センターについてならびに事務報告の承認他を行った。 ○今後の昭島市における子ども読書活動推進計画の実施や図書館運営に活かすため、先進図書館（江戸川区篠崎図書館 篠崎子ども図書館）の見学を行った。		
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算
	直接事業費	千円		279	400	370
	財源内訳	国庫支出金	千円			300
		都支出金	千円			
事務事業評価	地方債	千円				
	その他特定財源	千円				
	一般財源	千円		279	400	370
	一般職員人件費	千円		807	1,660	1,596
	人工数	人		0.10	0.20	0.20
	再任用職員人件費	千円		0	0	0
	人工数	人		0.00	0.00	0.00
	総事業費	千円		1,086	2,060	1,966
	備考<特財名称等>					
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による					
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	2		
	判断理由	図書館運営に関して、図書館長に対して意見を述べる機関であり、必要度は高い。				
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3		
	判断理由	図書館運営にあたって的確な助言を得ている。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題			今後の方向性(右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持
	図書館活動の充実のための点検及び評価機関として機能してきたし、今後の図書館政策のなかでより一層その役割と意義は重要となる。			平成30年度予算編成における具体的な取組		
				引き続き、市民図書館協議会の有効な活用を図るために、委員報酬を予算計上する。		

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署								
	図書館管理運営	部	生涯学習	課長	石川 千尋					
		課	市民図書館	担当	井上 直樹					
		係	整理係	電話	042-543-1523					
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）	図書館法、昭島市市民図書館設置条例、昭島市市民図書館運営規則、子ども読書活動推進計画							
	中項目	02 図書館活動								
	個別計画（年度）									
	予算科目コード	款 10 項 04 目 05 細目 003 細々目 01	法令による事業実施義務							
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	市民。	市民生活に欠かすことのできない教育文化施設として、また、生涯にわたる自主的学習の場として、市民に親しまれ、市民の暮らしに役立つ図書館運営を行う。具体的な目標として、市民一人当たりの貸出冊数を6.5冊以上。登録率の25%以上の向上を目指す。								
	実施内容	実績・成果								
	○図書資料閲覧貸出業務 ○施設用備品（図書購入、中神駅図書回収ボスト） ○子ども読書活動推進事業（小学校新一年生における貸出券の作成、おはなし会の実施、学校等への派遣事業。講演会・講習会の開催、中学高校生の読書フォーラム2017、司書教諭等研修会） ○オンラインデータベースの導入及び国立国会図書館デジタル化資料送信サービスの参加 ○音図書作成及び貸出などの障害者サービスの実施及び音訳者講習会の実施 ○高齢者対策事業の実施 ○施設維持管理（光熱費、耐震補強工事 他） ○施設設備等保守委託12項目（清掃委託、図書等装備委託 他） ○業務運営（図書館システム、データベース使用 他）	登録者数は25,474人に達し、うち新小学1年生を対象に663人に交付した。貸出冊数は587,457冊であった。市民リクエストにも対応した積極的な蔵書購入を図り蔵書数は358,667冊となった。子ども読書活動推進事業、高齢者対策事業、障害者サービス事業はいづれも多くの利用があった。子ども読書活動に関する新たな試みとして学校側の要望による司書教諭等研修会や高校生向け図書館利用啓発を実施した。さらに、耐震補強工事の竣工により利用者に安心、安全な施設の提供を実現した。								
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円	133,282	141,196	133,214	129,659	都支出金			
	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	千円	2,213	586	325	586			
	一般職員人件費	千円	71,823	81,340	78,204	82,368	・障害者施策推進区市町村包括補助金 その他特定財源			
	人工数	人	8.90	9.80	9.80	9.90	・行政財産使用料 ・複写機利用料			
	再任用職員人件費	千円	26,700	27,126	28,284	20,152	・雇用保険料 ・ホームページ等広告掲載料			
	人工数	人	6.00	6.00	6.00	4.40	・市民総合賠償保険金			
	総事業費	千円	231,805	249,662	239,702	232,179	・公共施設整備資金積立基金繰入金(H28)			
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3					
	判断理由	小学校1年生に貸出券を新規作成し交付することで登録率と貸出率の向上につながっていく。おはなし会や読み聞かせ講座や講演会の実施は未就学児や乳幼児や保護者に対して、図書への親しみを持ってもらえる。小学校でのブックトークも同様。読書フォーラムの開催は、中高生・高校生の読書離れに歯止めをかける役割もある。新規図書を購入していくことは、最新の情報を発信する知の拠点としては必要なことである。				判断理由	図書館本来の業務を遂行しつつ、月1回以上の「おはなし会」と子ども読書活動推進事業としての講演会や講習会を2カ月に一回の割合で実施出来ている。現状を維持し講演内容等の充実と向上を図っていくことに努めている。さらに、ボランティアを育成し向上させるため、ボランティア育成（向上）講座を実施している。			
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）	4		④効率性（効率的に実施できたか）	3					
	判断理由	貸出券の新規作成事業は、毎年、申込みが多く順調である。本館・分館などで開催するおはなし会は、ボランティアの協力で実施出来ている。子ども向けの講演会や講習会の参加希望者やリピーターが多い。新規図書を購入することで市民からのリクエストにも対応している。				判断理由	実施数と内容については、毎年、大きな変化はないので実質的なコストは変わらない。			
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題	今後の方向性(右より選択)		E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					
	平成30年度予算編成における具体的な取組									
	○第三次昭島市子ども読書活動推進計画の推進 ○図書資料購入と適切な整理 ○高齢者対象事業の実施 ○学校と連携し、学校図書館の充実や司書教諭等研修会の実施									

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署				
	市民会館管理運営		部	生涯学習部	課長	並木 映子
			課	市民会館・公民館	担当	原田 和子
			係	管理係	電話	内線2277
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市民会館条例、昭島市民会館条例施行規則
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）					
	中項目 03 文化・芸術					法令による事業実施義務
	個別計画（年度）					
	予算科目コード	款	10	項	04	目
事務事業概要	06	細目	002	細々目	01	
	目的		<対象は誰、何か>			
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、市民会館利用団体（社会教育団体、文化事業協会、社会福祉法人、学校、劇団、会社・事業所等）					市民の文化活動の場であり、芸術鑑賞の機会を提供し、芸術を創造・発信する場としての市民会館の機能を維持するため。
	実施内容		実績・成果			
	○施設貸出業務 ○施設維持管理（施設消耗品、施設光熱水費、施設修繕、樹木剪定等） ○施設設備等保守委託17項目（舞台等設備管理業務委託、清掃委託、空調設備保守委託等） ○施設用備品（大ホール用客席座、大ホール用磁気ループシステム専用受信機）					平成28年度市民会館の利用は171日で、社会教育団体、文化事業協会、学校、劇団等の団体に利用され、利用率は64%、鑑賞者数は延べ72,920人であった。吹奏楽・オーケストラ、舞踊、合唱など、幅広い催物で利用された。 また、市民会館前庭のタイルの剥離が著しい箇所（昭島市の地図部分）について、利用者の安全性を確保するため、改修を実施した。
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算
	直接事業費	千円	100,004	122,592	110,452	243,188
	財源内訳	国庫支出金	千円			70,000
		都支出金	千円	13,000	10,400	52,000
		地方債	千円			
		その他特定財源	千円	33,835	39,000	35,618
		一般財源	千円	66,169	70,592	64,434
事務事業評価	一般職員人件費		千円	32,280	33,200	31,122
	人工数	人	4.00	4.00	3.90	
	再任用職員人件費		千円	7,120	4,521	3,771
	人工数	人	1.60	1.00	0.80	
	総事業費		千円	139,404	160,313	145,345
	備考<特財名称等>					
	国庫支出金 ・定防衛施設周辺整備調整交付金 都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・行政財産使用料 ・市民会館使用料 ・市民会館・公民館駐車場使用料 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料 ・施設命名権収入					
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による					
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	1		
判断理由	施設の維持管理、運営に要する経費等であるため、当該事業の優先度は高い。			判断理由	市民会館の安全性を確保するため、多くの委託項目の中で設備等保守点検委託を実施している。また、施設・設備の老朽箇所の修繕、備品類の更新等を行い、施設の維持管理に努めている。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）	4		
判断理由	経年劣化の激しかった前庭のタイルの剥離箇所について貼り替え工事を行ったり、陶芸窯の買い替えをするなど、利用者の安全性の確保や施設維持管理他、利用者の要望に応えることができた。			判断理由	施設維持管理、保守委託、施設設備品の更新等、限られた経費の中で効率的・計画的に実施している。平成26年度から3年間のネーミングライツ制度導入により歳入確保を図る。	
	課題と今後の方向性		第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題	今後の方向性(右より選択)	B	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持
		平成30年度予算編成における具体的な取組				
		外壁改修工事を平成29年12月から平成30年6月まで実施する。継続費で予算化されおり、防衛9条の基金を活用する。				
		また平成29年に採択された冷温水発生機等部品交換、ピアノのオーバーホールを実施する。				

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	文化事業協会補助事業				部	生涯学習部	課長	並木 映子
					課	市民会館・公民館	担当	原田 和子
					係	管理係	電話	内線2277
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				昭島市民会館文化事業協会補助金交付要綱、文化芸術振興基本法、昭島市民会館条例、昭島市市民会館条例施行規則、昭島市文化芸術振興基本条例			
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							
	中項目 03 文化・芸術				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 10 項 04 目 06 細目 003 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市民				市民を対象に、身近なところで優れた芸術文化に触れ、気軽に鑑賞できるような多様な芸術鑑賞の機会を提供する。			
	実施内容				実績・成果			
	○市民会館条例施行規則第16条の規定に基づき指定された団体である、昭島市民会館文化事業協会に補助金を交付し、市民会館の向上に寄与するため、市民会館大ホール及び公民館小ホール等を利用して、公益的な文化芸術事業を実施する。 ○大ホール自主事業7回、大ホール共催事業4回、薪能公演1回、小ホールジャズライヴ1回、合計13回の事業を実施した。				平成28年度の自主事業は、9回の実施において入場者数は、延べ4,628人である。事業収入（チケット売上金、広告掲載手数料、販売手数料等）と市補助金で運用している。			
	コスト (単位)		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		17,400	17,400	17,400	17,400		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
一般財源 千円		17,400	17,400	17,400	17,400			
一般職員人件費 千円		4,035	4,150	798	832			
人工数 人		0.50	0.50	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		21,435	21,550	18,198	18,232			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由		市民への文化芸術鑑賞の機会を提供する目的のための事業であり、当該事業の優先度は2番目である。					
	判断理由		文化事業協会理事会での意見を基に、近隣市の公演状況や集客率等を参考に、事業内容を考慮し実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		4		
	判断理由		開催事業において、幅広い年齢層への対応を目標としているため、事業内容等、偏らないよう創意工夫し実施している。					
	判断理由		文化事業協会専任職員及び臨時職員の2名で補助金を活用し、効率的な事務事業が実施できた。					
	課題と今後の方向性		第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 市民が文化芸術に親しみ、感動や喜びを、やすらぎなどを享受することができるよう事業を企画しているが、催物によっては集客数が少なく、収支のバランスが難しい。開催事業の選定を重視したい。		今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
			平成30年度予算編成における具体的な取組 外壁改修工事が竣工する7月以降に密に自主事業を実施し、多様な芸術鑑賞の場を提供したい。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	公民館運営審議会事務		部	生涯学習部		課長	並木 映子					
			課	市民会館・公民館		担当	遠藤 弘文					
			係	事業係		電話	内線2277					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					社会教育法 市公民館運営審議会条例						
	大項目 O3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）					市特別職報酬条例						
	中項目 O1 生涯学習					法令による事業実施義務						
	個別計画（年度） 昭島市教育振興基本計画					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
	予算科目コード	款	10	項	04	目	07	細目 002 細々目 01 <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的				<対象は誰、何か>							
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				市民 調査審議により、利用する市民や団体へ良好な学習環境を醸成する効果や市民ニーズの高い講座等事業の提供を図る効果がある。							
	実施内容				実績・成果							
	○公民館運営に関し必要な事項を審議。 ○公民館各種事業の企画実施について必要な事項を調査審議。 ○公民館の課題について検討 ○質問を受け答申を作成。 ○定例会月1回開催のほか、東京都公民館連絡協議会研修会等への参加				定例会を毎月1回開催したほか、東京都公民館研究大会や各種研修会に参加した。館長より諮問「市民が集う公民館主催事業のあり方」を受け、答申を提出した。定例会では随時提案等があり、公民館事業等について、より市民ニーズの高いものへ導いている。							
	コスト (単位)		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	1,404	1,420	1,324	1,424					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	1,404	1,420	1,324	1,424					
	一般職員人件費		千円	807	830	798	832					
事務事業評価	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
	総事業費		千円	2,211	2,250	2,122	2,256					
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
課題と今後の方向性	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由 同審議会の提案等により公民館事業をより市民ニーズの高い事業環境へ醸成している。			判断理由	社会教育法に基づき設置され、民意を反映する機関として機能しているため、他機関では難しく、妥当性がある。法的には館長の諮問機関となっている。							
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由 公民館運営審議会の提案等により、市民ニーズの高い事業環境へ醸成する成果が概ねある。			判断理由	コストはやや減少（前年度比10%以内）したなかで、答申や提言等も多く受けている。							
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 ○多岐にわたる提言等をいかにして事業展開していくかが課題となっている。				今後の方向性(右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					
	平成30年度予算編成における具体的な取組 ○当該事務事業は民意を反映する審議会に係る事務であり、既に最低限度の額であり現状維持を予定している。											

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	公民館管理運営		部	生涯学習部	課長	並木 映子				
			課	市民会館・公民館	担当	遠藤 弘文				
			係	事業係	電話	内線2277				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					社会教育法 昭島市公民館条例				
	大項目 O3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）					同条例施行規則				
	中項目 O1 生涯学習					法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)		
	予算科目コード	款	10	項	04	目	07	細目 003 細々目 01 <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、公民館登録団体				市民に実際生活に即する教育、学術及び文化に関する学習の場を提供することで、教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。					
	実施内容				実績・成果					
	○市民の集団活動の拠点、学び、文化創造のばとしの施設の提供				○市民の集団活動の拠点、学び、文化創造のばとしの施設の提供					
	○自由に集える拠点の場として新聞、書籍等閲覧の提供				○自由に集える拠点の場として新聞、書籍等閲覧の提供					
	○印刷機の設置				○印刷機の設置					
	○複写機（有料）の設置				○複写機（有料）の設置					
	○視聴覚機材の提供				○視聴覚機材の提供					
	コスト (単位)		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>			
事務事業評価	直接事業費	千円	1,574	1,542	1,476	1,595	その他特定財源 ・公民館使用料 ・複写機利用料 ・市民総合賠償補償保険金			
	国庫支出金	千円								
	都支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他特定財源	千円	1,187	1,542	1,126	1,595				
	一般財源	千円	387	0	350	0				
	一般職員人件費	千円	3,228	3,320	3,192	3,328				
	人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40				
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
課題と今後の方向性	総事業費	千円	4,802	4,862	4,668	4,923				
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3						
	判断理由	社会教育法第3条に、地方公共団体はあらゆる機会にあらゆる場所を利用して、市民が実際生活に即する教養を高められるような施設の設置や運営が奨励されている。また、平成27年8月の市民意識調査において市民活動のために市が力を入れるべきことに「活動場所の提供」の割合は31.1%あることも勘案した。				判断理由	公民館と市民会館の併設館により合理的な事業運営となっているので、現状の方法が妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）	4						
課題と今後の方向性	判断理由	施設の利用率の高さなどから成果は上がっている。また、社会教育法の観点からも概ね目的を達成している。				判断理由	平成27年度は備品購入によりコストが増加したが、今年度については、おおむね平成26年度と同等のコストとなり、また、サービス内容や量は変わっていないので、効率よく実施できた。			
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題				今後の方向性(右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
	小ホール等防音施設の利用率が高く、予約を取りにくい状況がある。 経年劣化による備品等の入替時期となっている。				平成30年度予算編成における具体的な取組					
				当該事務事業は、消耗品費・郵送料が既に最低限度の額であり、毎年精査はしているが流用等により対応している現状があるので、増額の見込み。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署								
	学級・講座等事業		部	生涯学習部	課長	並木 映子				
			課	市民会館・公民館	担当	遠藤 弘文				
			係	事業係	電話	2277				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 〇3 未来を育む「あきしま」（教育・文化・スポーツの充実）					社会教育法 市公民館条例 同条例施行規則 教育振興基本計画 第2次市生涯学習推進計画				
	大項目 〇3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
	中項目 〇1 生涯学習					法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード	款 10 項 04 目 07 細目 004 細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)							
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民			市民の実際生活に即する教育、学術、文化に関する各種の講座事業などをとおし、教養の向上や健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。						
	実施内容	実績・成果								
	〇市民講座8事業24回 〇市民大学6事業41回 〇シニア講座1事業4回 〇地域公民館事業4事業10回 〇交流鑑賞発表のつどい3事業2回 〇自主企画事業3事業12回 〇障がい者青年学級1事業23回 〇研修・講習事業1事業1回 〇利用者懇談事業3事業12回			市民講座等30事業を実施。高齢者向け事業、保育付事業、障がい者学級では、一部都補助金の対象となっている。また、市民大学修了生や各種講座の受講生が市の審議会委員として活動したり、福祉や環境などの地域活動を行うなど成果が出ている。						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算				
	直接事業費	千円	2,756	3,198	2,469	3,147				
	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	千円	538	589	503				
					676					
	一般職員人件費	千円	30,666	31,540	30,324	31,616				
事務事業評価	人工数	人	3.80	3.80	3.80	3.80				
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	33,422	34,738	32,793	34,763				
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3					
	判断理由	めまぐるしく変化する現代社会において様々な課題や新しい情報が飛び交い、生涯いつでも学べる教育環境を醸成することが大切で、各種講座等事業を開設する必要がある。これらの学びにより家庭や地域社会の教育力の向上や社会福祉の増進へ導くことになる。優先度は2番目であるが1番目と僅差である。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3		④効率性（効率的に実施できたか）	4					
	判断理由	年間を通じ社会的課題講座を実施したほか、地域の小学校との連携による事業を実施し、学習の機会提供や文化の振興を図り達成度は高い。								
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題									
課題と今後の方向性	〇市立会館等へ出向いた講座も実施しているが、遠方の市民には気軽に参加までとはいえない。 〇幅広い年齢層の参加を想定し、週末中心の事業を実施しているが、なかなか若者が集まらない。日程について再考の必要がある。 〇市民企画事業や協働事業では実施までに多くの時間を費やす。	今後の方向性(右より選択)		E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					
	平成30年度予算編成における具体的な取組									
	〇各種事業講座等事業の市民ニーズや効果、意義を精査した予算編成に努める。									

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	市民文化祭事業				部	生涯学習部	課長	並木 映子			
					課	市民会館・公民館	担当	遠藤 弘文			
					係	事業係	電話	内線2277			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目 O3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
	中項目 O1 生涯学習				法令による事業実施義務						
	個別計画（年度） 昭島市教育振興基本計画				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
	予算科目コード	款	10	項	04	目	07	細目 005 細々目 01 <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民・市民団体				文化芸術振興は、心豊かな活力ある社会形成の形成重要な意義がある。市民に日頃の文化・芸術活動の成果を発表できる機会を提供し、生きがいづくりや市民の交流を図る。						
	実施内容				実績・成果						
	○10月7日～11月3日（14日間） ○主催：昭島市・昭島市教育委員会 主管：昭島市文化祭運営委員会 ○参加：28部門（75団体） ○演奏・演芸（民謡、合唱、人形劇、朗誦、大正琴、うたごえ、歌謡、邦楽、芸能、ヨーロッパ、フラダンス、音楽祭） ○展示（美術展、書道展、科学展、華道展、手工芸展、俳句展、平和展、山野草展、盆栽展、短歌展、菊花展、写真展、陶芸展） ○対局ほか（将棋、囲碁、茶会）				参加者：延15,305人 出展、出演者等：28部門（75団体）						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,505	2,605	2,585	2,605				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	2,505	2,605	2,585	2,605				
	一般職員人件費		千円	5,649	5,810	5,586	5,824				
	再任用職員人件費	人工数	人	0.70	0.70	0.70	0.70				
		人工数	人								
		総事業費	千円	8,154	8,415	8,171	8,429				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	文化祭は、市民の日頃の文化・芸術活動の成果を発表する場として、また市民相互の交流を図る機会として、多くの市民に親しまれ、ニーズもあり、文化活動の振興と地域文化の向上発展など活動力ある社会形成に必要である。			判断理由	主催は市及び教育委員会であるが、運営を参加団体から選出された市民で構成される文化祭運営委員会へ委託している。日程の調整から委託金の管理、ポスター等の地域配布、オープニングフェスタの運営、のぼり旗の設置、会計収支の監査など市民委員が企画・運営等を行っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	参加75団体及び参加者15,305人（1日平均1,093人）とがあり多くの市民に親しまれている。出展、出演者は日頃の文化芸術活動などの成果を発表する機会を提供することから好評で事業の達成度は高い。			判断理由	新たにフラダンス部門が増えたが、コストは前年とほとんど変わらず、観覧者は前年度と比べほぼ同程度であり効率的に実施できた。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題				今後の方向性(右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
	○運営委員会への委託事業であるが、協議に相当な時間を要する。また、公民館が事務局のため担当職員の役割や負担が大きい。 ○参加団体の高齢化が進んでおり、世代交代が進んでいないため、運営に負担がかかっている。										
					平成30年度予算編成における具体的な取組						
					○文化芸術に振興に寄与できる当事業の予算は、現状維持としたい。						